

住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数のポイント

(平成30年1月1日現在) 総務省自治行政局住民制度課

はじめに

○調査内容

- ①平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口（住民票に記載されている者の数）及び世帯数
- ②平成29年1月1日～12月31日の人口動態（住民票の記載及び消除の数）

○対象 ①日本人住民 ②外国人住民 ③総計(①日本人住民+②外国人住民)

<用語の説明>

人口・世帯数における 「本年」…「平成30年1月1日」 「前年」…「平成29年1月1日」
 人口動態における 「本年」…「平成29年1月1日～同年12月31日」 「前年」…「平成28年1月1日～同年12月31日」

全国の人口

○全国の人口

()は対前年増減数・率

総計	日本人住民	外国人住民
1億2,770万7,259人 (△19万9,827人、△0.16%)	1億2,520万9,603人 (△37万4,055人、△0.30%)	249万7,656人 (+17万4,228人、+7.50%)

※外国人住民の割合は1.96%

○人口

- * 日本人住民の人口は、平成21年をピークに9年連続で減少
 現行調査開始(昭和43年)以降最大の減少数
 - ・ 現行調査開始(昭和43年)以降、平成18年に初めて減少し、平成20年、21年と増加したが、平成22年から9年連続で減少
- * 外国人住民の人口は、前年より増加。対前年で7.50%増と高い伸び

○自然増減数（出生者数－死亡者数）

- * 日本人住民の自然増減数は、△39万2,378人
 自然減少が11年連続し、本年は調査開始(昭和54年度)以降最大の自然減少数
 - ・ 調査開始(昭和54年度)以降、自然増加数は縮小傾向で推移し、平成17年度には自然減少に転じた。平成19年度以降11年連続で自然減少。自然減少数は本年は調査開始以降最大
 - ・ 出生者数は、94万8,396人。減少傾向にあり、本年は調査開始(昭和54年度)以降最少となった。
 - ・ 死亡者数は、134万774人。増加傾向にあり、平成13年から11年連続増加後、平成24年度は減少したが、平成25年以降5年連続増加し、本年は調査開始(昭和54年度)以降最多
- * 外国人住民の自然増減数は、+9,358人
 自然増加数は、前年より縮小した。
 - ・ 出生者数は、1万6,294人。本年は調査開始(平成24年度)以降、2番目に多い。
 - ・ 死亡者数は、6,936人。本年は調査開始(平成24年度)以降最多

○社会増減数（転入者数等－転出者数等）

- * 日本人住民の社会増減数は、+1万8,323人で、社会増加はしているものの、伸びは縮小
 転入者数は、506万1,360人、転出者数は507万8,418人
 転入者数・転出者数ともに前年より増加
- * 外国人住民の社会増減数は、+16万4,870人で、社会増加が拡大
 国外からの転入者数－国外への転出者数は、28万5,130人で、国外からの転入超過の状況が前年より拡大。調査開始(平成24年度)以降最多

都道府県の人口

○人口1位

総計	日本人住民	外国人住民
東京都(1,363万7,346人)	東京都(1,311万5,844人)	東京都(52万1,502人)

※総計に占める外国人住民の割合が最も大きいのは東京都(3.82%)

○人口増加、自然増加、社会増加

()は平成29年中増減数・率

		日本人住民	外国人住民
人口増加数	増加団体	6団体	46団体
	1位	東京都(+7万2,137人)	東京都(+3万5,156人)
人口増加率	1位	東京都(+0.55%)	熊本県(+16.64%)

		日本人住民	外国人住民
自然増加数	増加団体	1団体	38団体
	1位	沖縄県(+4,312人)	東京都(+2,405人)
自然増加率	1位	沖縄県(+0.30%)	埼玉県(+0.90%)

		日本人住民	外国人住民
社会増加数	増加団体	7団体	46団体
	1位	東京都(+7万9,332人)	東京都(+3万2,751人)
社会増加率	1位	東京都(+0.61%)	熊本県(+16.36%)

(参考)・都道府県において、平成26年～平成30年の対平成25年人口増加率について、平成30年でプラスとなっているのは7都県。7都県とも5年間プラス
また、直近5年連続での自然増加は1県、社会増加は7都府県

※いずれも日本人住民人口ベース

市区町村の人口

※本資料の「区」とは、東京都の特別区(23区)を指す。以下同じ。

○人口 日本人住民：市区部・町村部ともに減少

外国人住民：市区部・町村部ともに増加

()は対前年増減数・率 < >は構成比

	市区部	町村部
総計	1億1,665万8,047人(△10万359人) <91.3%> (△0.09%)	1,104万9,212人(△9万9,468人) <8.7%> (△0.89%)
日本人住民	1億1,429万229人(△26万2,163人) <91.3%> (△0.23%)	1,091万9,374人(△11万1,892人) <8.7%> (△1.01%)
外国人住民	236万7,818人(+16万1,804人) <94.8%> (+7.33%)	12万9,838人(+1万2,424人) <5.2%> (+10.58%)

○市・区・町・村別の人口割合【総計】 市84.0% 区7.4% 町8.1% 村0.6%

○人口1位

	市区部	町村部
総計	神奈川県横浜市(373万7,845人)	広島県府中町(5万2,081人)
日本人住民	神奈川県横浜市(364万6,405人)	広島県府中町(5万1,431人)
外国人住民	大阪府大阪市(13万1,582人)	群馬県大泉町(7,585人)

○大都市

総計	100万人以上の都市は11市(神奈川県横浜市、大阪府大阪市、愛知県名古屋市、北海道札幌市、兵庫県神戸市、福岡県福岡市、神奈川県川崎市、京都府京都市、埼玉県さいたま市、広島県広島市、宮城県仙台市)
日本人住民	同上
外国人住民	10万人を超える市区部は大阪府大阪市のみ

市区町村の人口(続き)

○人口増加率、自然増加率、社会増加率

	日本人住民		外国人住民	
	市区部	町村部	市区部	町村部
人口増加率	△0.23% 78.9%がマイナスイ団	△1.01% 88.6%がマイナスイ団	+7.33% 93.5%がプラス団	+10.58% 67.5%がプラス団
自然増加率	△0.28% 89.2%がマイナスイ団	△0.67% 92.5%がマイナスイ団	+0.41% 55.3%がプラス団	+0.29% 17.1%がプラス団
社会増加率	+0.05% 29.1%がプラス団	△0.34% 78.0%がマイナスイ団	+6.93% 93.9%がプラス団	+10.29% 67.8%がプラス団

○【総計】人口増加、自然増加、社会増加の1位

	市区部	町村部
人口増加数	福岡県福岡市 (+1万4,116人)	福岡県粕屋町 (+702人)
人口増加率	東京都中央区 (+4.80%)	北海道占冠村 (+15.26%)
自然増加数	神奈川県川崎市 (+2,995人)	福岡県粕屋町 (+379人)
自然増加率	東京都中央区 (+0.80%)	東京都御蔵島村 (+1.65%)
社会増加数	大阪府大阪市 (+1万8,353人)	愛知県幸田町 (+476人)
社会増加率	東京都中央区 (+4.00%)	北海道占冠村 (+15.50%)

○【日本人住民】人口増加、自然増加、社会増加の1位

	市区部	町村部
人口増加数	福岡県福岡市 (+1万1,005人)	福岡県粕屋町 (+625人)
人口増加率	東京都中央区 (+4.44%)	東京都御蔵島村 (+5.63%)
自然増加数	神奈川県川崎市 (+2,810人)	福岡県粕屋町 (+376人)
自然増加率	東京都中央区 (+0.80%)	東京都御蔵島村 (+1.66%)
社会増加数	大阪府大阪市 (+1万1,961人)	愛知県幸田町 (+372人)
社会増加率	東京都中央区 (+3.64%)	東京都御蔵島村 (+3.97%)

○【外国人住民】人口増加、自然増加、社会増加の1位

	市区部	町村部
人口増加数	大阪府大阪市 (+6,139人)	福岡県苅田町 (+475人)
人口増加率	北海道夕張市 (+76.92%)	北海道沼田町 (+300.00%)
自然増加数	神奈川県横浜市 (+525人)	群馬県大泉町 (+85人)
自然増加率	北海道滝川市 (+2.56%)	北海道池田町 (+6.67%)
社会増加数	大阪府大阪市 (+6,392人)	福岡県苅田町 (+479人)
社会増加率	北海道夕張市 (+76.92%)	北海道沼田町 (+300.00%)

三大都市圏(東京圏、名古屋圏、関西圏)の人口

- 三大都市圏の人口 ・日本人住民の人口は、6,453万4,346人で、過去最高を更新
人口割合は、51.54%で、12年連続で全国人口の50%を上回る。
- ・外国人住民の人口は、175万7,739人で、過去最高を更新
人口割合は、70.38%で、6年連続で全国人口の70%を上回る。

年齢階級別人口

- 日本人住民の年少人口は、1,573万5,692人で、調査開始(平成6年)以降毎年減少
生産年齢人口は、7,484万3,915人で、平成7年を除き、毎年減少傾向
老年人口は、3,462万9,983人で、調査開始以降毎年増加
(平成27年から年少人口の2倍以上に)

- 日本人住民の年少人口・生産年齢人口の割合は、調査開始(平成6年)以降毎年減少
老年人口の割合は、調査開始以降毎年増加 ()は対前年増減率

	日本人住民	外国人住民
年少人口 (0~14歳)	12.57% (△0.12%)	8.59% (△0.09%)
生産年齢人口 (15~64歳)	59.77% (△0.37%)	84.85% (+0.27%)
老年人口 (65歳~)	27.66% (+0.49%)	6.56% (△0.18%)

(参考) 18歳及び19歳の日本人住民の人口は、全国で238万1,024人
(18歳以上の日本人住民の人口は、全国で1億595万6,341人)

- 【日本人住民】年少人口割合、生産年齢人口割合、老年人口割合の1位

	市区部	町村部
年少人口割合	沖縄県豊見城市 (20.15%)	鹿児島県三島村 (23.56%)
生産年齢人口割合	東京都中央区 (70.78%)	東京都青ヶ島村 (71.08%)
老年人口割合	北海道夕張市 (50.83%)	群馬県南牧村 (61.63%)

世帯数

- 全国の世帯数は、現行調査開始(昭和43年)以降毎年増加(日本人住民・複数国籍の世帯)
- 1世帯の平均構成人員は、現行調査開始(昭和43年)以降毎年減少(日本人住民・複数国籍の世帯)
()は対前年増減数・率

	世帯数	1世帯平均構成人員
総計	5,800万7,536世帯(+53万499世帯、+0.92%)	2.20人(△0.03人)
日本人住民及び 複数国籍の世帯	5,661万3,999世帯(+39万2,431世帯、+0.70%)	2.21人(△0.02人)
外国人住民の世帯	139万3,537世帯(+13万8,068世帯、+11.00%)	1.79人(△0.06人)

○本年の報道資料(資料1・2・集計結果)は、総務省ホームページ内の「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」に掲載

→ 検索サイトで「総務省 住基人口」で検索

○本年以前の集計結果は、「e-Stat(政府統計の総合窓口)」に掲載

→ 検索サイトで「住基人口 e-Stat」で検索

(いずれも平成30年7月11日17時以降掲載)